

C Channel

2026年5月27日

各位

会社名 C Channel株式会社
代表者名 代表取締役社長 森川 亮
(コード番号 7691)
問合せ先 取締役 丹羽 歩
(TEL: 03-6453-6893)

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

株式会社東京証券取引所が2026年4月3日付で公表した「TOKYO PRO Market 上場目的の開示のお願い」に基づき、当社のTOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「インフルエンサー事業」及び「海外事業」の2つの基幹事業を展開しております。このような中、さらなる事業拡大と持続的な企業価値向上を目指すにあたり、以下の3点を主な目的として、TOKYO PRO Market へ上場いたしました。

(1) 収益基盤の拡充及びステークホルダーからの信頼獲得

当社は、上場企業としての透明性と公的な信用力を獲得することで、EC・マーケティング領域における既存取引先様や金融機関様はもちろん、クリエイターやパートナー企業様に至るまで、あらゆるステークホルダーからの信頼を確固たるものにすることを目的としております。この高まった社会的信用をレバレッジとして、既存事業のシェア拡大を加速させるとともに、新たな販売チャネルや多角的なビジネスシナジーの構築を強力に推進し、強固で持続可能な収益基盤を確立することを目的としております。

(2) 一般市場への上場に向けた段階的な準備

当社は、TOKYO PRO Market への上場を、将来的な一般市場へのステップアップを確実に果たすための「実践的な経営加速フェーズ」として位置づけております。変化の激しい広告マーケティング業界において持続的な売上成長を維持しつつ、一般市場の厳しい上場基準にも耐えうる高度な経営管理体制、内部統制、および透明性の高い適時開示体制を、上場企業としてのリアルな運用のなかで迅速に整備・確立することを目的としております。

(3) 内部管理体制（ガバナンス）の高度化

上場プロセスおよび上場維持を通じて、法令遵守の徹底、内部統制の構築、および経営の透明性を高め、持続可能な経営基盤を確立することを目的としております。

2. 上場目的の実現状況

TOKYO PRO Market への上場以降、上述した目的の実現に向けて取り組んでまいりましたが、現時点における実現状況は以下のとおりです。

(1) 収益基盤の拡充に関する状況

TOKYO PRO Market への上場以降、知名度と信用力の向上がダイレクトに営業活動の推進力、および機動的な財務戦略の実現に繋がっております。

営業・事業面においては、大手クライアント企業様や新規の戦略的パートナー企業様とのアライアンス交渉において、上場企業としての安心感が取引の活性化や迅速な意思決定に寄与いたしました。これにより、既存の広告マーケティング事業の深耕が進んだだけでなく、新たな流通・販売チャネルの開拓や新規顧客層へのアプローチが具体化しております。

また、財務面においては上場企業としての社会的信用を背景に、強固な資本政策の実行が可能となりました。最近では、パートナー企業との業務上の協力関係強化および自己資本の増強を目的に、2026年3月に総額3億6,998万円の第三者割当増資を実施したほか、2026年4月にはりそな銀行からの直近の運転資金1億円の資金借入を機動的に実行いたしました。

これらの信頼獲得に基づく「多角的なアライアンスの推進」と「強固な資金調達力の確保」が両輪となり、当初の目的である持続可能な収益基盤の多角化・拡充に向けて、名実ともに着実な成果が表れております。

(2) 一般市場への上場に向けた準備状況

TOKYO PRO Market への上場・維持のプロセスを通じて、J-Adviser の指導のもと、一般市場へのステップアップにも耐えうる、より高度な経営管理体制および適時開示体制の基盤構築が進んでおります。上場企業としての実務実績を積むことで、将来的な一般市場上場への確度の高いロードマップが形成されつつあります。

(3) 内部管理体制の構築に関する状況

適時開示体制の整備や社内規程の継続的な運用・見直しを行ってまいりました。これにより、経営意思決定の迅速化とリスク管理の徹底が両立し、健全なガバナンス体制が機能していると認識しております。

3. 今後の取組み

当社グループの営業利益は、TOKYO PRO Market 上場前である 2019 年 3 月期の ▲1,509 百万円か

ら、2026年3月期には45百万円と大きく成長しております。また、2027年3月期の営業利益は56百万円を見込んでおります。TOKYO PRO Market への上場により得られた信用力と経営基盤を最大限に活かし、今後も変化の激しい広告マーケティング業界において、持続的な成長と企業価値の最大化に邁進してまいります。

また、当社は将来的なステップアップ先として東京証券取引所グロース市場への上場を視野に入れており、2030年前後を目標として、当該一般市場への上場を果たすことを目指しております。具体的な上場申請の時期につきましては、今後の市場環境や業績推移を総合的に勘案するため現時点においては未定であります。上記に掲げた業績目標（営業利益の安定的な拡大）を継続して達成し、かつ一般市場の上場基準に適合する時価総額および高度なガバナンス・内部統制の自律的な運用品質が確保された状態に到達した段階で、速やかに上場申請に向けた具体的な準備に着手する方針です。

今後とも、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの方々への適時適切な情報開示と、経営の透明性向上に努め、名実ともに一般市場にふさわしい企業へと進化を遂げるべく、段階的な経営管理体制の高度化に邁進してまいります。

以 上

【ご留意事項】

本資料に記載された内容は、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。経営環境の変化等により、本資料に記載した内容との間に乖離が生じる可能性があります。